

令和3年1月14日

中野区長
酒井 直人殿

公明党議員団

白井 秀史

木村 広一

久保 里香

南 勝彦

平山 英明

小林 善一

甲田百合子

日野 崇



緊急事態宣言再発出に伴う緊急要望

令和3年1月8日、政府は新型コロナウイルスの感染症拡大防止のため、東京都など1都3県を対象区域とした緊急事態宣言の再発出を行った。さらに、昨日の13日には7府県を緊急事態宣言の対象区域に追加することとなった。

医療体制の逼迫は危機的な状況にあり、特に首都圏では入院の必要性に迫られながらも調整に難航する事態に至っている。

区として感染症対策の体制をさらに強化するとともに、新型コロナウイルスに対してのワクチン接種に備えた体制強化が急がれるところである。

緊急事態宣言を受け、速やかに感染拡大を抑制させ、区民の生命を守り、経済や社会機能を早期に回復させていく事が求められることから、以下の通り要望する。

1. 副区長をトップとし、感染拡大防止、ワクチン接種、生活・経済支援等総合的な新型コロナ対策を、迅速に執行するための部を超えた横断的な体制を早急に整備すること
2. 感染拡大に対応する保健所機能を拡充するため、区の通常業務を制限しての職員体制の再編を行うこと
3. 時間短縮要請の実施状況に関する問い合わせ等が、緊急の業務に逼迫する保健所に直接行われることがないように、専用ダイヤルやホームページで問い合わせができる仕組みと確認対応の体制を構築すること
4. 急増する在宅療養者へのパルスオキシメーターの貸与等支援策の拡充と、在宅療養者の状況を日々もれなく確認するための保健師や看護師等の人員の確保に努めること
5. 在宅療養の陽性家族と暮らす陰性の介護利用者の支援体制を構築すること

6. 東京都の補助対象外の高齢者施設、訪問介護事業者などにおける定期的また緊急的なPCR検査体制を充実すること
7. 緊急事態宣言下においてエッセンシャルワーカーとなる医療・介護事業団体、特に困難な状況が想定される障害者福祉団体連合会、産後ケア施設、保育園、幼稚園等への聞き取り調査と迅速な対応に努めること
8. 区民に対して不要不急の外出や移動について自粛を求めるとともに、区のイベントや事業については中止を視野に入れて、慎重かつ適切に判断すること
9. 特に高齢者については重症化するリスクが高いことから、高齢者会館、区民活動センター等において、高齢者の参集を回避する手段を講じること
10. プレミアム商品券の使用期限の延長または使用できなかった商品券の換金(プレミアム分を除く)などの救済措置を検討すること